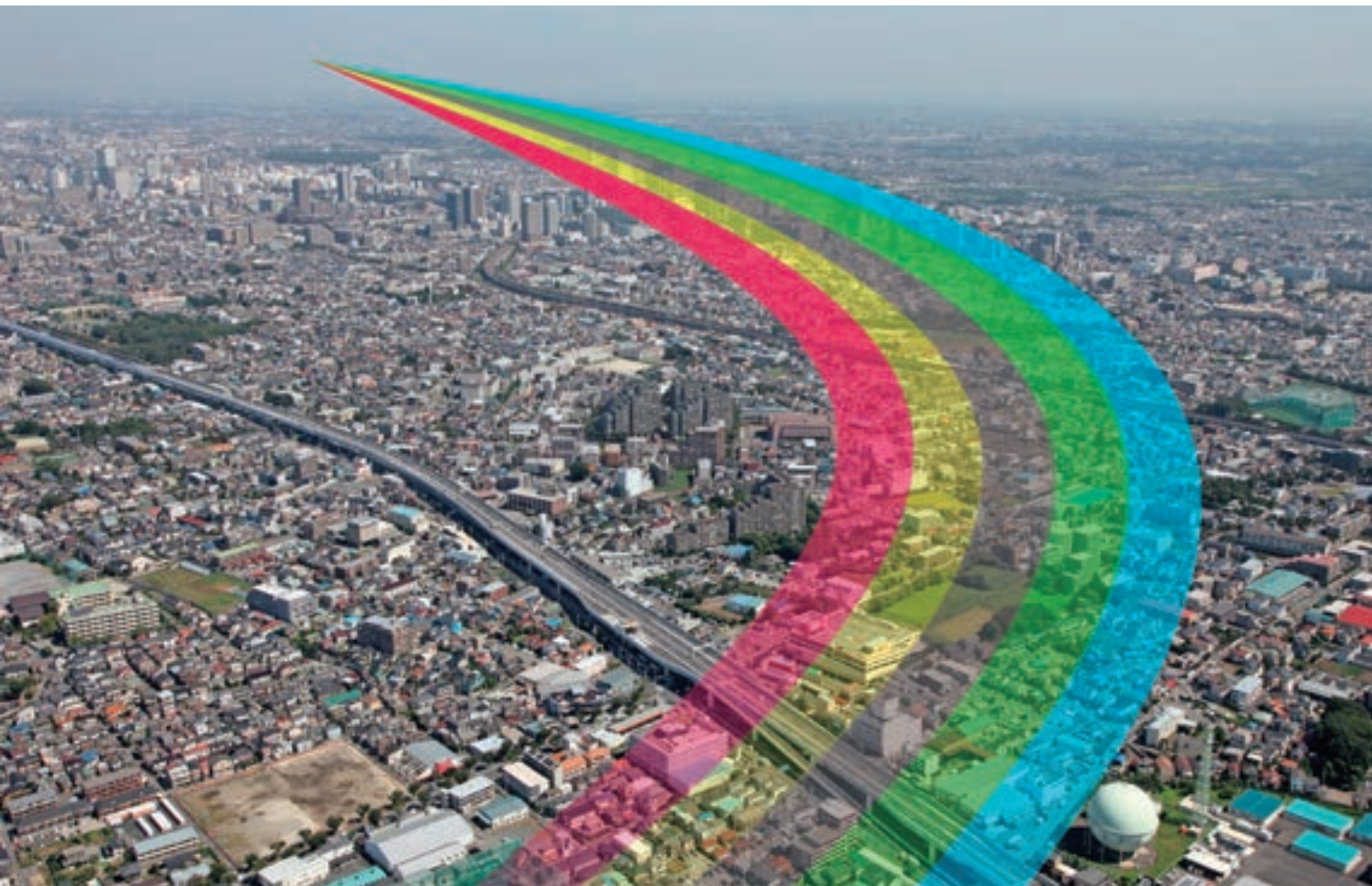


ORIGIN REPORT

株主の皆様へ 第122期 中間報告書

2022.4.1 ▶ 2022.9.30



株式会社 オリジン

証券コード：6513



代表取締役社長
妹尾 一宏

独自技術とシナジー発揮で 常に新市場を創出できる 企業を目指します

株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第122期第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）のご報告をお届けするにあたり、概況を申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が段階的に進んだことにより、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、中国でのロックダウンに伴うサプライチェーンの混乱や長らく半導体不足による生産活動の制限、長期化するウクライナ情勢による資源価格の高騰に加え、世界的な金融引き締めに伴う急激な円安による原材料価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当第2四半期連結累計期間の売上高は178億2千万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益7億3千6百万円（前年同四半期比10.2%増）、円安に伴う為替差益7億2千6百万円を計上したことなどにより、経常利益16億4千3百万円（前年同四半期比86.1%増）、特別損失に福利厚生施設の減損損失5百万円及び固定資産解体費用引当金繰入額6千6百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億2千2百万円（前年同四半期比129.7%増）となりました。

私たちは、全て基本（Origin）から経営や研究を考えていくという創業時からの精神を引き継ぎ、混合体から複合体、更には融合体として、新たな価値を創造し、社会に貢献する会社を目指します。

なお、中間配当金につきましては、11月10日開催の取締役会におきまして、1株20円とさせていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

経営理念

人類社会に役立つ
存在感あふれる企業を目指し

世界中から情報が集まり人が集まる

「開かれた企業」となろう

オンリーワン技術を磨く

「独自性ある企業」となろう

チャンスを与え失敗を乗り越え、任せることの出来る

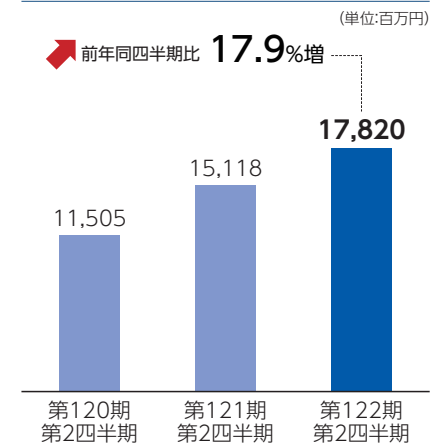
「自己実現の場である企業」となろう

新たな価値を創造し、
社会に貢献する企業となろう

売上高

178億20百万円

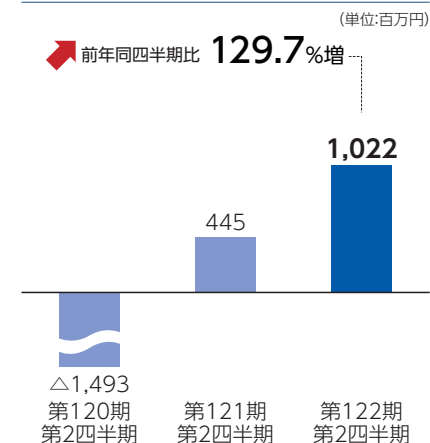
前年同四半期比 27億1百万円増



親会社株主に帰属する四半期純利益

10億22百万円

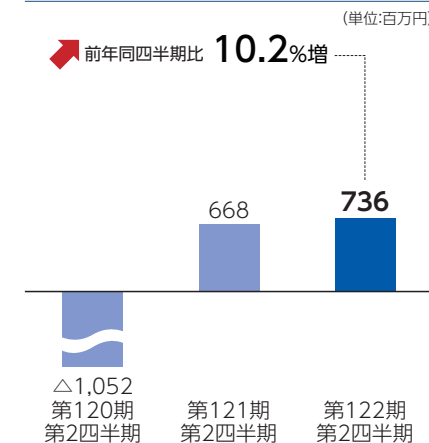
前年同四半期比 5億77百万円増



営業利益

7億36百万円

前年同四半期比 67百万円増



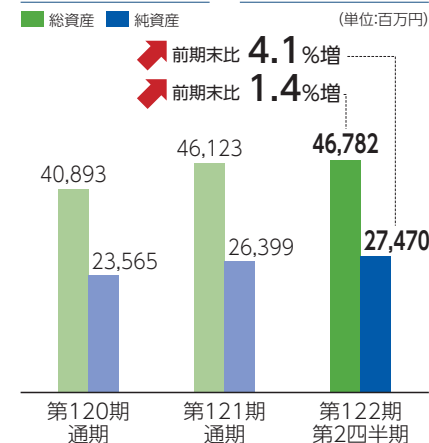
総資産／純資産

総資産 467億82百万円

総資産前期末比 6億58百万円増

純資産 274億70百万円

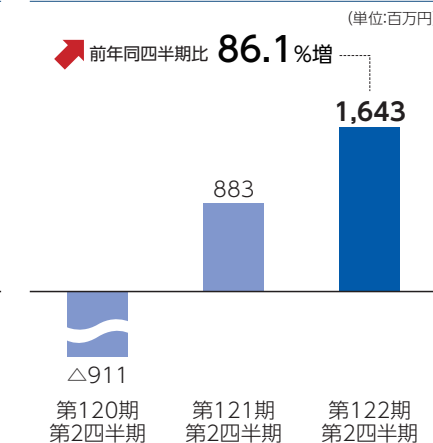
純資産前期末比 10億70百万円増



経常利益

16億43百万円

前年同四半期比 7億60百万円増



第122期 通期業績予想

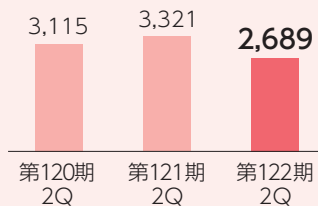
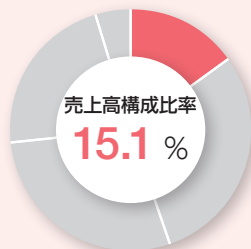
売上高	32,500百万円	前期比 0.5%増
営業利益	750百万円	前期比 64.8%減
経常利益	1,800百万円	前期比 36.4%減
親会社株主に帰属する当期純利益	1,100百万円	前期比 49.6%減
1株当たり当期純利益	181円84銭	

エレクトロニクス事業

2,689 百万円

第2四半期
売上高推移

(単位:百万円)



主要製品

電源機器: 医療診断装置用電源機器、半導体製造装置用電源機器、滅菌・殺菌・集塵など環境改善装置用電源機器、蓄電池・直流グリッド対応電源機器、通信インフラ向け各種電源機器、その他各種直流電源機器



スパッタ電源



双方向DC/DCコンバータ

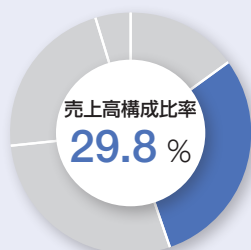
エレクトロニクス事業の売上高は前年同四半期比19.0%減の26億8千9百万円（総売上高の15.1%）となりました。
主力の高圧系製品である医療用電源や半導体製造装置用電源は、堅調な受注を継続も、部品調達難を主因とした生産遅延により売上減となりました。

メカトロニクス事業

5,299 百万円

第2四半期
売上高推移

(単位:百万円)



主要製品

システム機器: モバイルディスプレイ貼合装置 (MDB)、車載・産業用ディスプレイ貼合装置 (DB)、光学レンズ貼合装置 (OLB)、大型溶接機 (RMW)、光半導体用溶接機 (CSW)、真空ソルダリングシステム (VSM)、および各種システム機器



光半導体キャップシーラー



真空ソルダリングシステム



車載・産業用ディスプレイ貼合装置

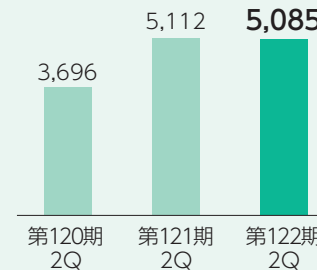
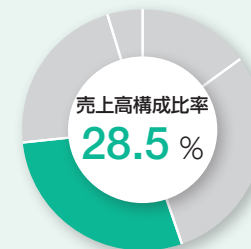
メカトロニクス事業の売上高は前年同四半期比188.5%増の52億9千9百万円(総売上高の29.8%)となりました。
前期受注案件の光学レンズ貼合装置 (OLB:Optical Lens Bonder) が大きく寄与し、大幅な売上増となりました。

ケミトロニクス事業

5,085 百万円

第2四半期
売上高推移

(単位:百万円)



主要製品

合成樹脂塗料: プラスチック用塗料、プラスチック用水系塗料、非鉄金属用塗料、UV硬化塗料、触感塗料、真空蒸着用塗料、その他機能性塗料 (抗菌・抗ウイルス塗料、遮熱・放熱塗料、高耐候・高防食塗料、無反射塗料)



- ① 採用部品: メータークラスター
採用塗料: エコネットVZ-2
- ② 採用部品: センタークラスター
採用塗料: エコネットNS-3+
エコネットNS-2



- ③ 採用部品: シフトパネル
採用塗料: エコネットET SS
- ④ 採用部品: スイッチベース
採用塗料: エコネットNS-2

化粧品容器
採用塗料: 東邦化研工業株式会社UV塗料無反射塗料
採用塗料: プラミーズBKナビパネル
採用塗料: UV TP

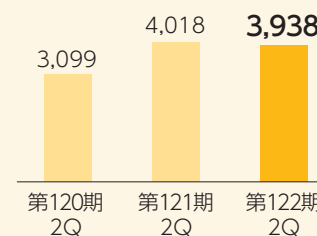
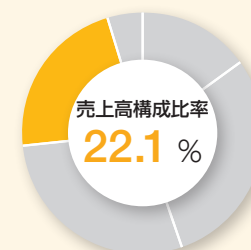
ケミトロニクス事業の売上高は前年同四半期比0.5%減の50億8千5百万円（総売上高の28.5%）となりました。
国内外で半導体の供給不足や自動車部品の調達難が継続したことによる自動車メーカーの減産が大きく響き、売上が伸び悩みました。

コンポーネント事業

3,938 百万円

第2四半期
売上高推移

(単位:百万円)

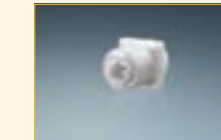


主要製品

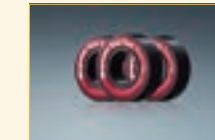
精密機構部品: ミニチュアベアリング、ワンウェイクラッチ、トルクリミッタ、小型メカニカル製品およびその複合品

マグネット式
トルクリミッタ

小型高トルクリミッタ



遠心ブレーキ

防水ベアリング
※イメージ図

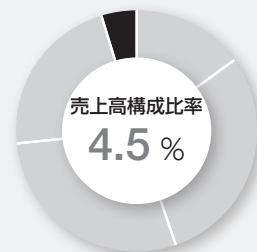
コンポーネント事業の売上高は前年同四半期比2.0%減の39億3千8百万円（総売上高の22.1%）となりました。
円安が売上を押し上げたものの、金融機器、事務機器関係において部材入手難が継続し伸びが鈍化、また、堅調に推移していた産業機器関係が中国ロックダウンの影響を受け、売上減となりました。

その他（半導体デバイス事業）

806 百万円

第2四半期
売上高推移

(単位：百万円)



その他（半導体デバイス事業）の売上高は前年同四半期比2.7%減の8億6百万円（総売上高の4.5%）となりました。
自動車関係の減少が影響し売上減となりました。

主要製品

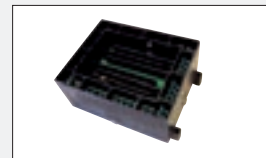
パワー半導体：高耐圧ダイオード、高速ダイオード、整流ダイオード、サージ防護素子、ショットキーバリアダイオード等の半導体およびその複合モジュール



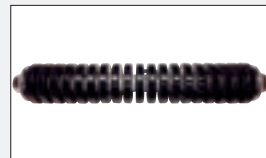
半導体デバイス製品



車載用ショットキーバリアダイオードモジュール



医療用X線・CT電源向けカスタムモジュール



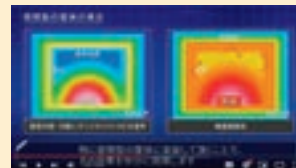
スタック型超高耐圧（数十万V）整流ダイオード

YouTube^{JP}にて
製品動画配信しています
チャンネル登録をお願いします

<https://www.youtube.com/c/origin-channel/>



ホームページを
リニューアルしました
<https://www.origin.co.jp/>



カーボンニュートラルに向けた取り組み

2050年のカーボンニュートラルへの貢献に向けて、2030年に自社分のCO₂排出量を50%削減（2015年基準）するとともに、サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減に取り組みます。

また、社会全体のCO₂排出量削減に向け、メカニカルな機構で機能する機構部品への代替提案も進めています。

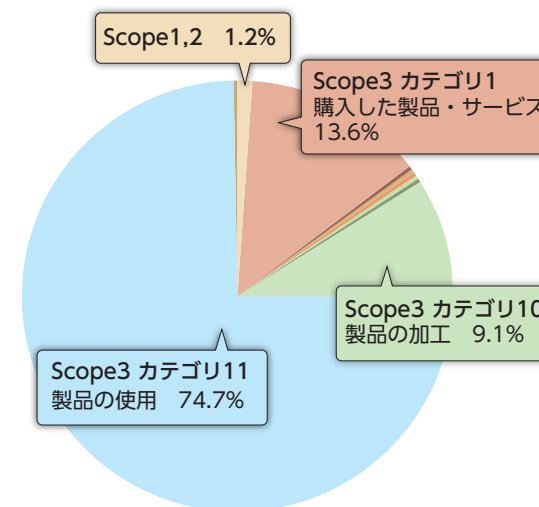
サプライチェーン全体における温室効果ガス（GHG）排出量と削減目標

温室効果ガス（GHG）排出量

2019年（万t-CO₂）

Scope1,2 0.7

Scope3 60.0



* 範囲

Scope1,2：国内

Scope3：一部のグループ企業と海外拠点を含む

削減目標

Scope1,2

国内の事業所等のCO₂排出量削減

- ・2030年に **50% 削減**（2015年基準）

Scope3 カテゴリ1

CO₂排出量の少ない原材料調達

- ・CO₂ 排出量の少ない原材料の使用
（非化石燃料由来の原材料の使用：樹脂、絶縁油）
- ・原材料調達時の CO₂ 排出量削減（調達パートナーへの協力要請）

Scope3 カテゴリ10

製品加工時のCO₂排出量削減

- ・塗装工程の省エネルギー化に貢献する塗料の開発
（速硬化、高塗着効率の塗料開発）

Scope3 カテゴリ11

製品使用時のCO₂排出量削減

- ・さらなる電源の効率化
- ・装置使用環境時の省エネルギー化
（空調エネルギー、使用時ガス、製造工程の廃棄物等の削減）

サプライチェーン

サプライチェーンのサステナビリティ推進

サプライチェーン全体で公正な事業活動に取り組むため、オリジングループの調達方針を公開しています。また、JEITA「責任ある企業行動ガイドライン」や、国連グローバルコンパクトの10原則に基づき、責任ある鉱物資源調達や、人権デューディリジェンスについて、調達パートナーの皆さまへもご協力をお願いしていきます。

JEITAガイドラインに基づくサステナビリティ推進

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）発行の「責任ある企業行動ガイドライン」に基づいた取り組みを進めています。オリジングループを対象として、グループ内にて自社内の評価を実施しています。また、今後、お取引先におけるサステナビリティの取り組み状況について定期的に調査・確認を行っていくとともに、人権侵害や環境破壊等に配慮した責任ある鉱物資源調達に向けても取り組んでいきます。

イニシアティブへの参画

「国連グローバル・コンパクト」（以下「UNGC」）に支持を表明し、2022年4月に参加しました。併せて、日本におけるUNGCのローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しました。

「国連グローバル・コンパクト」4分野10原則

UNGCは、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りへの取り組みのことで、10原則から構成されます。今後、国連グローバル・コンパクト参加企業として、その10原則を尊重し、日々の事業活動を通じて取り組んでいきます。

人権	原則1：人権擁護の支持と尊重 原則2：人権侵害への非加担
労働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則4：強制労働の排除 原則5：児童労働の実効的な廃止 原則6：雇用と職業の差別摘発
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み



当社Sustainabilityサイトを
リニューアルしました



<https://www.origin.co.jp/sustainability/>

世界中へ広がるネットワーク



四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)		
科目／期別	前期 2022年3月31日現在	当第2四半期 2022年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	30,058	30,411
固定資産	16,065	16,371
有形固定資産	9,908	10,128
無形固定資産	456	443
投資その他の資産	5,699	5,799
資産合計	46,123	46,782
(負債の部)		
流動負債	11,263	11,132
固定負債	8,460	8,179
負債合計	19,724	19,311
(純資産の部)		
株主資本	21,061	21,488
その他の包括利益累計額	2,803	3,594
非支配株主持分	2,533	2,387
純資産合計	26,399	27,470
負債純資産合計	46,123	46,782

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)		
科目／期別	前第2四半期累計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	当第2四半期累計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
売上高	15,118	17,820
売上原価	11,274	13,617
売上総利益	3,843	4,203
販売費及び一般管理費	3,175	3,466
営業利益	668	736
営業外収益	327	980
営業外費用	112	72
経常利益	883	1,643
特別利益	1	6
特別損失	41	85
税金等調整前四半期純利益	843	1,564
法人税等	250	462
四半期純利益	593	1,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	445	1,022

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)		
科目／期別	前第2四半期累計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	当第2四半期累計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,379	△681
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	△1,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△795	△1,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	659
現金及び現金同等物の増減額	797	△2,726
現金及び現金同等物の期首残高	5,021	7,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,818	5,028

株式の状況

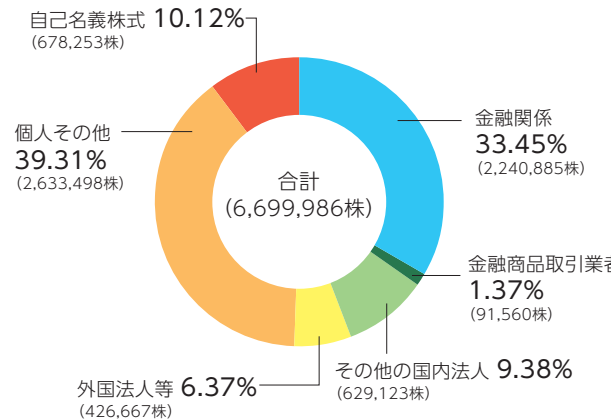
発行可能株式総数	26,600,000株
発行済株式の総数	6,699,986株
株主数	4,370名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	529	8.80
オリジン取引先持株会	425	7.07
損害保険ジャパン株式会社	376	6.24
明治安田生命保険相互会社	302	5.03
株式会社みずほ銀行	297	4.93
株式会社りそな銀行	156	2.59
トーア再保険株式会社	121	2.01
オリジン従業員持株会	116	1.93
島根 良明	106	1.78
みずほ信託銀行株式会社	104	1.74

(注) 1. 当社は自己株式678,253株を保有していますが、上記大株主から除いています。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

所有者別分布状況(株式数別)



会社概要

(2022年9月30日現在)	
会社設立年月日	1938年(昭和13年)5月1日
代表者	代表取締役社長 妹尾 一宏
資本金	6,103,252,996円
従業員数	638名
主要な事業所	
本社事業所	〒338-0823 埼玉県さいたま市桜区栄和3丁目3番27号 ☎ 048 (755) 9011 (代表)
間々田工場	〒329-0211 栃木県小山市暁3丁目10番5号 ☎ 0285 (45) 1111
瑞穂工場	〒190-1232 東京都西多摩郡瑞穂町長岡2丁目3番地11 ☎ 042 (557) 4111
吉見工場	〒355-0156 埼玉県比企郡吉見町大字長谷字八幡1915 ☎ 0493 (59) 9333

取締役および執行役員

代表取締役社長	妹 尾 一 宏	上席執行役員	石 田 武 夫
取締役常務執行役員	稲 葉 英 樹	上席執行役員	駒 形 秀 樹
取締役上席執行役員	佐 藤 好 生	上席執行役員	福 田 健 夫
取締役上席執行役員	内 藤 佳 彦	執行役員	岡 部 敬 三
取締役(社外)	小 池 達 子	執行役員	加 藤 義 則
取締役常勤監査等委員	宮 内 公 平	執行役員	赤 松 敦
取締役監査等委員(社外)	入 江 護	執行役員	宮 田 寛 司
取締役監査等委員(社外)	千代延 郁 男	執行役員	栗 原 貴 志
常務執行役員	琴 寄 正 彦	執行役員	飯 塚 和 良
常務執行役員	副 島 賢 治	執行役員	町 田 達 巳
常務執行役員	杉 山 泰 之		

株主メモ

Stock Holder's Memo

証券コード	6513	配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。		
公告方法	電子公告にて行います。 公告掲載URL https://www.origin.co.jp/financial/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		

株式に関する手続きのご案内

Stock Information

■ 単元（100株）未満株式 買取・買増制度のご案内

買取請求

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

例：60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。

当社に市場価格で
売却

60株

—

60株

=



現金化

買増請求

100株（単元株式）に不足する数の株式を、当社から市場価格で買い増し、単元株式にすることができる制度です。

例：60株を保有の場合、40株を買い増して、100株とすることができます。

40株を、
当社から市場価格で
購入

60株

+

40株

=

40株

60株

単元株式
(100株)

■ 特別口座から証券口座への振替手続きのご案内

特別口座に記録されている株式は、売買や譲渡等のお取引を行うことができません。特別口座に記録された株式の取引を行うためには、証券会社に取引口座を開設していただいたうえで、特別口座から証券口座に振替を行っていただく必要があります。

ご所有株式に関するお手続きについてのお問合せ先

「証券会社等の口座」で管理されている当社株式に関する
マイナンバーのお届出、配当金振込指定、
単元未満株式買取・買増請求、住所変更等

- ・株式等の税務関係のお手続きに関しましては、マイナンバーのお届出が必要です。
- ・お届出が済んでいない株主さまは、上記お問合せ先へマイナンバーのお届出をお願いします。

「特別口座」で管理されている当社株式に関する
配当金振込指定、単元未満株式買取・買増請求、住所変更等

未受領の配当金に関するお手続き

お取引口座を開設されている
証券会社

みずほ信託銀行証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4



0120-288-324（土・日・祝日を除く9：00～17：00）